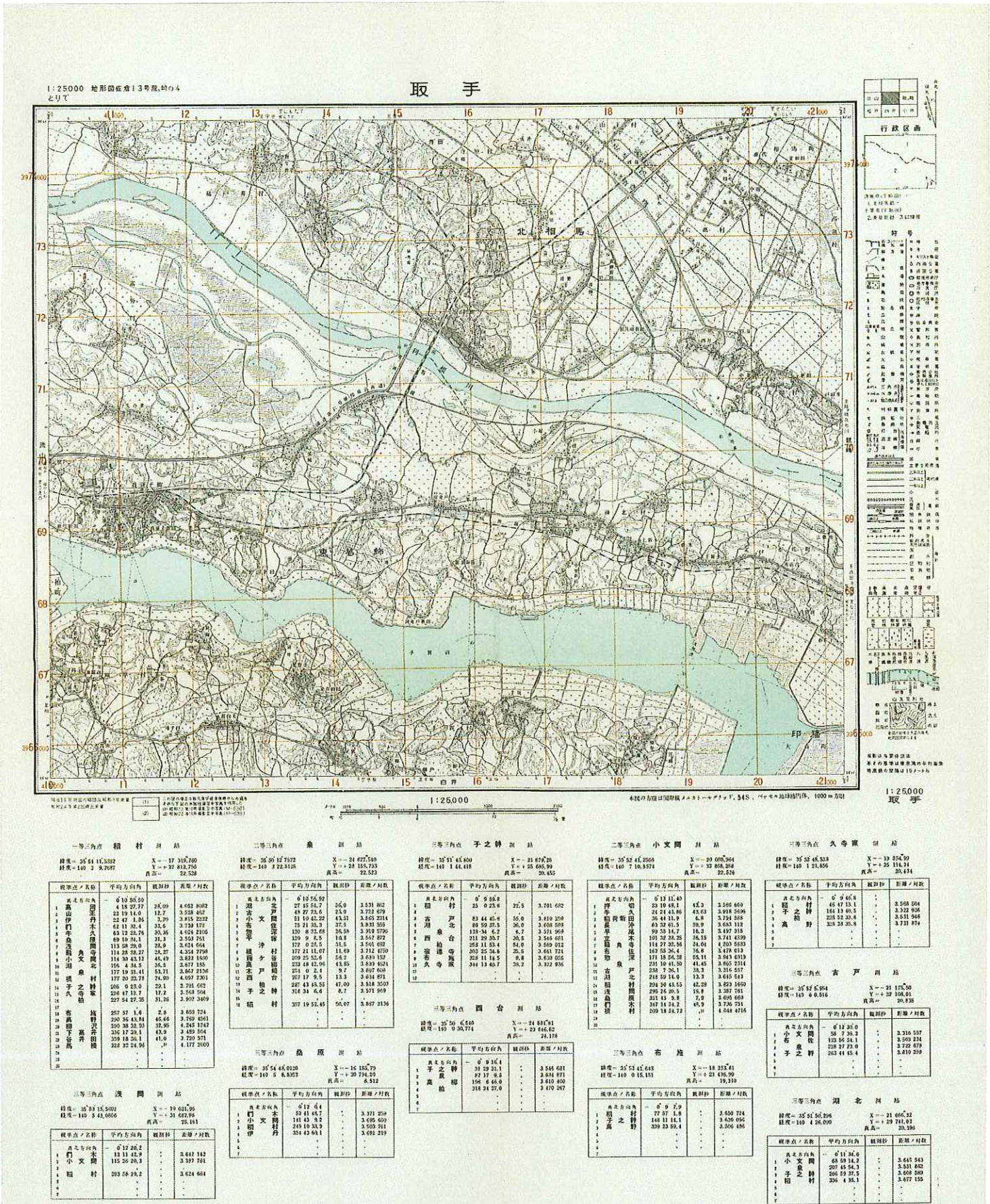


# 成果表付急地形図

この図は、昭和24年修正2万5千分1地形図「取手」と同図幅内に設置された一等から三等までの三角点成果を一枚の地図用紙にまとめて印刷（昭和28年調製）されています。地形図には、1000mごとの方眼（国際横メルカトールグリッド）が表示されています。

戦後復興と経済成長にともなう公共測量の需要の高まりの中、現地での測量作業の便を図るために作成されたものと考えられます。



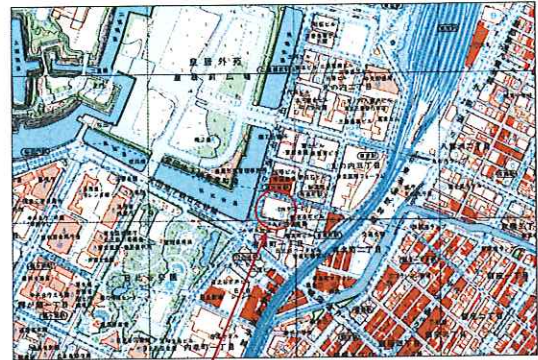
# GHQ指令による作業と成果

戦後日本を軍事占領下に置いた「連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)」は、軍隊の解散、財閥解体、農地解放、政教分離など政治・経済・教育の民主化を図る指令を次々と発しました。一方で、ラジオ・新聞・雑誌などを厳しく取り締り、占領軍批判につながる言動はもとより、戦争被害を知らせるような出版物も統制されました。もちろん、地理調査所や民間地図会社が発行する地図はGHQの検閲対象とされました。その連絡調整のため、地理調査所東京支所も開設されました。



GHQ本部（第一生命館）

渡邊正氏資料



第一生命ビル（DNタワー21）

## ■地理調査所への作業指令

GHQは占領政策上、日本の復興と統治の必要性から地理調査所に対し、以下の作業指令を次々と発しました。地理調査所は地図再販作業と並行して次のような一連の作業を行いました。

- 日本測地基準点標石調査及び復旧に関する件（21年1月）
- 全国地名調査と地図資料調査に関する件（21年2月）
- 日本土地利用図作製の件（21年3月）
- 航空写真上に測量基準点を標示する件（21年5月）
- 地図複製に関する件（22年2月）
- 日本本土の鉄道及び高圧線の調査に関する件（22年6月）
- 日本本土大梯尺測図用地図資料調査に関する件（22年9月）
- 東京横浜地区半厳密集成図作製に関する件（22年10月）

指令された作業について地理調査所は、単に連合軍側の要求事項に対し受動的な任務とせず、地理調査所として当然これからの国土経営に資することであり、更に土地測量に関する諸問題の調査研究業務との国家的見地から積極的に推進していくという姿勢で実施しました。

## ■戦後の混乱、物資や技術者の不足…困難な中での作業

当時の日本国内は敗戦による混乱期で、民心の不安、物資の不足、インフレの進行等の悪条件に加え、技術者の不足が悩みでした。さらに、仕事の性質上ほとんどが野外作業で、なおかつ全国的に展開する膨大な作業でもあったため、物資の統制配給の時代に食料や現地で必要な消耗品等を確保するのが一苦労でした。

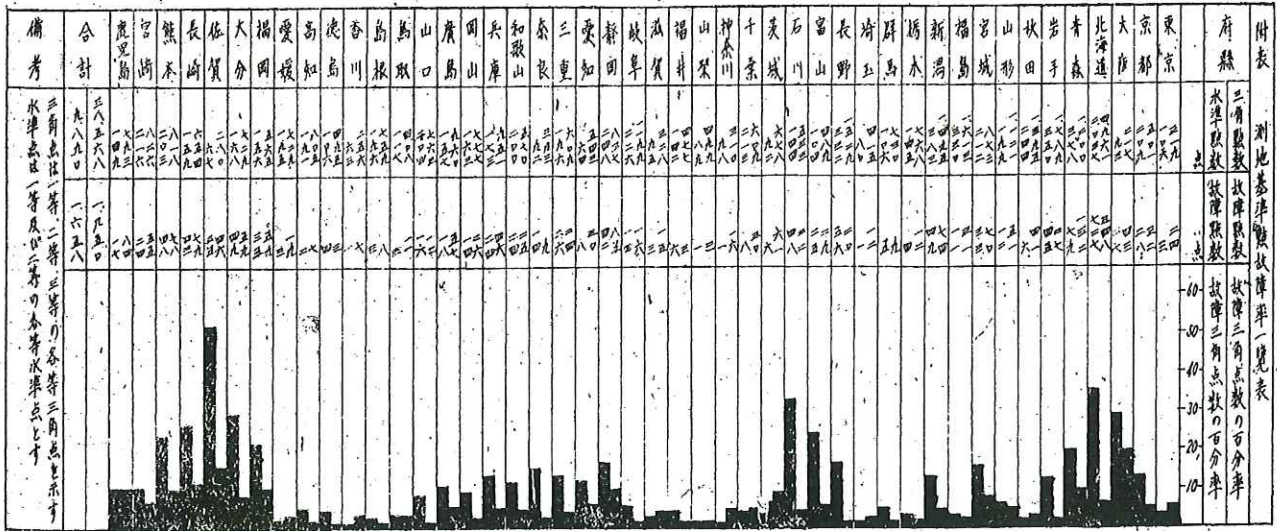
昭和23年後半にはGHQから軍用シープの貸与や燃料の現物支給、連合軍専用列車に作業関係者が自由乗車できるパスポートの発行などの便宜が図られました。

こうして行った作業の成果は、日本側にも使用が許されたので、戦後復興等のために役立てられました。

# 測地基準点標石調査及び復旧

最初の作業は、昭和21年1月に命令された「日本測地基準点標石調査及び復旧に関する件」です。この標石調査は、東京、名古屋地区から着手し、昭和23年3月末まで実施されました。調査した三角点、水準点の総数は48,000点余りに及びました。

調査結果は「GEODETIC CONTROL BULLETIN」としてまとめられました。



水戸、土浦地区を担当した技官によれば、調査点数418点中異常点は52点で、12.4%の故障率であったと報告しています。

## 昭和21年東南部・関東北部地区標石調査作業報告

JAPANESE NAME	INDEX NO.
1. Kamo	22-733
2. Yamamoto	22-744
3. Manabe	22-709

○ 光田 22-732	
B = 36° 3' 30.6683"	Y = 31.17
L = 140° 22' 41.2979"	Y = 42 060.32
	H = 25.043

○ 光田 22-732			
N	0° 16' 29.3"		
1. 加	85 17 57.2	3.889	721
2. 廻	148 11 50.0	3.422	523
3. 真	355 0 19.5	3.590	546

# 全国地名調査と地図資料調査

昭和21年2月、GHQは日本国内の地図にローマ字による地名表記を添える資料とするため「全国地名調査と地図資料調査に関する件」の作業を命令しました。地理調査所は各地方庁から収集した資料に基づいて、5万分1地形図上の地名の読み方を「ヘボン式ローマ字表記」にしてカードに整理し、提出しました。

昭和23年10月、この成果に基づいて「郡市町村名便覧」が刊行されました。市町村の廃置分合が行われた今日では、当時の旧町村名を知る最良の資料となっています。

No.          昭和24年10月25日点検

五万分一地形図  
1:50000 Topo. Map (Series No.)  
三 邊 { 水 産 12 }  
土 浦 { 水 産 16 }

## 地名調査表 INFORMATION ON GEOGRAPHIC NAMES

都府縣(支廳)	市 郡	町 村
茨 城	新 治 郡	上 大 津 村
Prefecture (Sub-pref)	Shi or Gun	Machi or Mura

29-11-1 能行 土浦市に編入

昭和21年3月12日調製 上大津<sup>町</sup>長高塚羊一郎 印

### 地名調査表

茨城県新治郡上大津村（現土浦市）

6155-11-111 (46-21) Kami-otsu-mura

番号 Key No.	地図上/地名 Name on Map (Kanji)	読み方片假名 Katakana	地名/変更 Correction if any	地名 種類 Description	*標準ローマ字 Standardized Romaji	備 考 Remarks
1	道休新田	ドキウシデン		字	Dokyū-shinden (A)	
2	神 立	カシダツ		大字	Kandatsu (OA)	
3	神立本郷	カシダツホンゴ		字	Kandatsu-hongō (A)	
4	鶴 沼	ツルヌマ		沼	Tsuru-numa	
5	上大津村	カミオツムラ		村名	Kami-ōtsu-mura	
6	沼 新田	ヌマシデン		字	Numa-shinden (A)	
7	白 鳥	シロトリ		大字	Shirotori (OA)	
8	管 谷	スゲノヤ		大字	Sugenoya (OA)	
9	手 野	テ ノ		大字	Teno (OA)	
10	石 田	イシダ		字	Ishida (A)	
11	田 村	タムラ		字	Tamura (A)	
12	高 谷	コヤ		字	Kōya (A)	
13	沖 宿	オキジク		字	Oki jiku (OA)	
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
(1)	折 戸 オリト			字	Orito (A)	

※欄ハ記入シテイ事

※欄ハ記入シテイ事

# 土地利用図作製と国土実態図刊行

地理調査所はGHQによる「日本土地利用図作製」の指令作業（昭和21年3月）を行うとともに、その成果を踏まえて、昭和22年（1947年）から昭和34年（1959年）にかけて、8種類の80万分1国土実態図を刊行しています。刊行の主目的は、これらの諸図を各種の調査や計画の基礎資料として、その方面の実務にたずさわる人々に提供することにありましたが、このような地図が国家機関から出されたことの意義は大きく、昭和52年（1977年）に刊行された「日本国勢地図帳（ナショナルアトラス日本）」のさきがけとなるものでした。

国土実態図の特徴は、各図とも80万分1の縮尺に統一されていること、また地形・河川・鉄道・主要道路・市町村界等の共通する同一の基図を用いていることです。各主題はそれぞれ、北から第1図葉、第2図葉、第3図葉に分かれ、四六判3枚1組で全て多色刷りです。

## 【土地利用図】 11色刷 昭和22年刊行 昭和25年修正版

この土地利用図は、昭和21年3月に「日本土地利用図作製の件」としてGHQから指令された作業成果を日本語版に改めたものです。一毛作田・二毛作田・普通畑・桑畑・茶畑・果樹園・森林・牧場・荒地・湿地・塩田の分布が色別に示されています。

## 【土地利用畑畑版】 6色刷 昭和23年刊行

前項の土地利用図から、一毛作田・二毛作田・普通畑を抜粋し、その分布を表示したものです。

## 【電力図】 7色刷 昭和24年刊行 昭和26年修正版

水力・火力別発電能力、送電線の経路、変電所・測候所等を図示したものです。

## 【労働人口と都市機能】 12色刷 昭和25年刊行

昭和22年10月1日の臨時国勢調査の市町村別統計による村落地域の職業別人口分布と、労働人口の構成による都市の機能を示し、都市は標準型・工業・商業・交通業・公務自由業・鉱山・水産、その他の都市に分けています。

## 【農業図（現金収入より見た地域的差異と市町村別特色）】 12色刷 昭和28年刊行

現金収入源を米・麦・雑穀・芋類・蔬菜・果樹・園芸・工芸・養畜・養蚕、その他雑収入に分け、また自給・入植を示し、商品化作物の生産と農業経営ないし農村の特色を市町村別に示したものです。

## 【交通図】 8色刷 昭和28年刊行

主要自動車道路・バス道路・鉄道・航路、各路線の運行回数、最寄駅からの等時間線を示したものです。

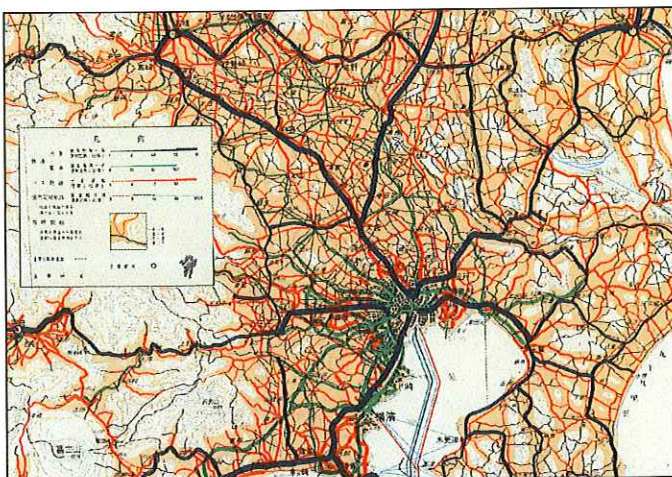
## 【人口密度図】 6色刷 昭和31年刊行

昭和25年国勢調査による市町村別人口密度・人口分布が表示され、分図として明治前期の人口密度を示しています。

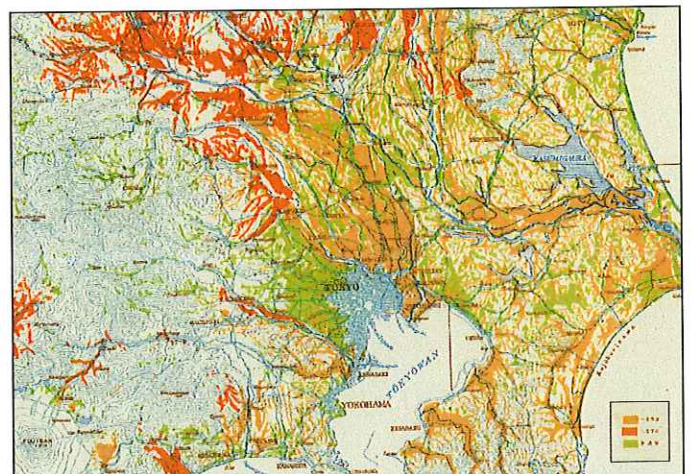
## 【日本の地勢】 2色刷 昭和33年刊行

俯角45°、高さの強調約3倍の斜景図様式により地勢を大観した図です。

このほかに、刊行されませんでした。原図だけ作成されたものとして「地形分類（地形面の成因・性質・構造等により斜面・カルスト・熔岩流・泥流・台地・扇状地・三角洲・泥炭地・砂丘・崩壊地・氷蝕形・火山性地形・非火山性地形等に分類）」があります。



80万分1 国土実態図「交通図」（部分拡大）



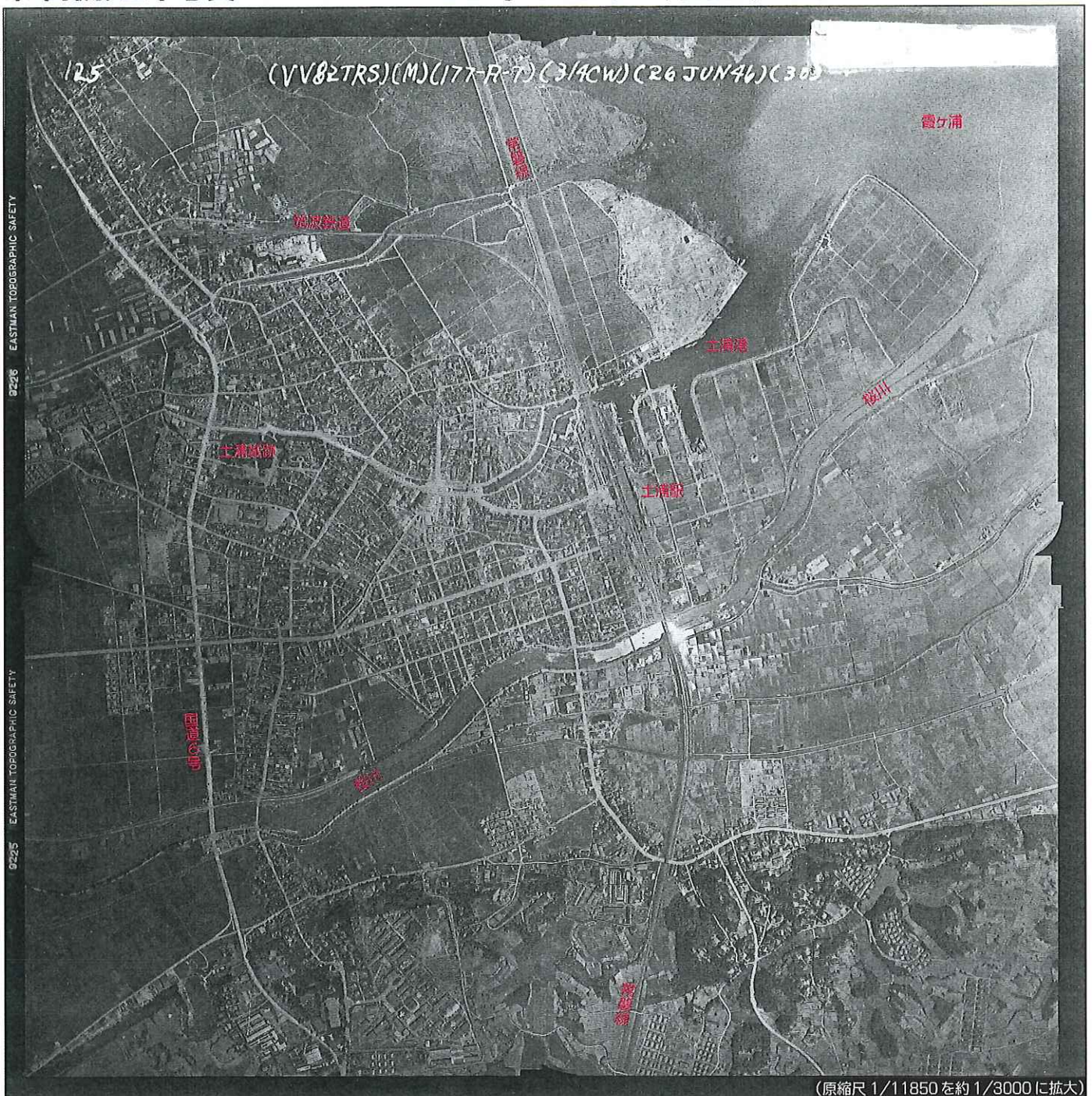
80万分1 国土実態図「田畑分布（英語版）」（部分拡大）

# 米軍撮影空中写真の複製配布

戦後間もなく米軍が撮影した写真は、日本全国を縮尺 4 万分 1 で撮影したものと、都市や平野部、主要路線、海岸線等を 1 万分 1 から 4 万分 1 程度の縮尺で撮影したものとがあります。昭和 23 年、日本政府と米軍の間に覚書が交換され、戦後復興や経済再建のための調査・測量に使用する官公庁は、この米軍撮影の空中写真の利用が許可されることとなり、地理調査所がその窓口となって、複製・貸与・配布を行いました。

昭和 27 年（1952 年）に日米講和条約が発効されると、それまでに複製されたネガ・ポジフィルム等が正式に地理調査所に移管されました。現在、国土地理院では約 15 万枚の米軍写真を保有しています。

## 米軍撮影空中写真 M177A-7-125（1946 年 6 月撮影） 土浦



土浦の市街地は、戦争による大きな被害を受けなかったため、戦前の街並みがほぼそのまま残されています。

## 米軍が撮影した戦後の東京（1）



米軍撮影空中写真 M44A-5LT-73 (1946年2月撮影)

東京湾の上空から、東京都の東部地域を撮影しています。中央の大きな掘割は荒川（当時は荒川放水路）です。荒川と左側の隅田川にはさまれた墨田・江東地域を中心に、空襲による焼け跡が広がっているのがわかります。右側の蛇行した河川は江戸川で、手前の旧江戸川河口付近の左側が葛西、右側が浦安です。現在このあたりは、埋め立て・開発が進む臨海地帯へと変貌しています。

## 米軍が撮影した戦後の東京（2）



米軍撮影空中写真 M44A-5LT-32 (1946年2月撮影)

埼玉県東部上空から東京湾の方向を撮影しています。写真中央、光って蛇行しているのは隅田川です。昭和20年3月10日の東京大空襲で罹災した東京下町の焼け跡に、道路の骨格だけが白く浮かび上がって見えます。東京湾を隔てて写真左上上方に見える山並みは房総半島です。

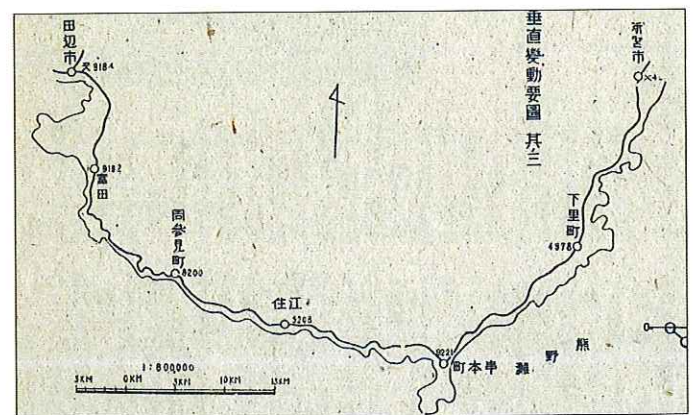
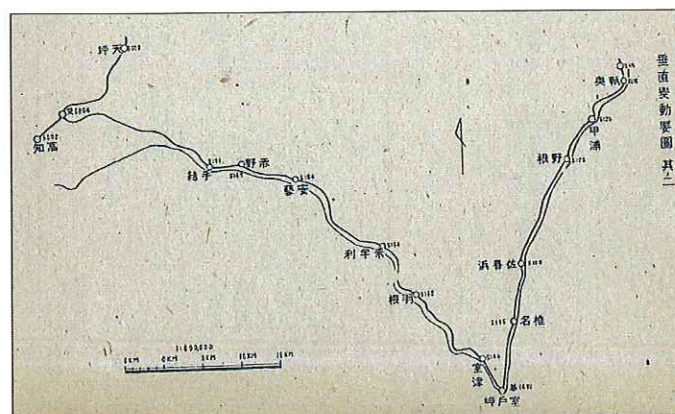
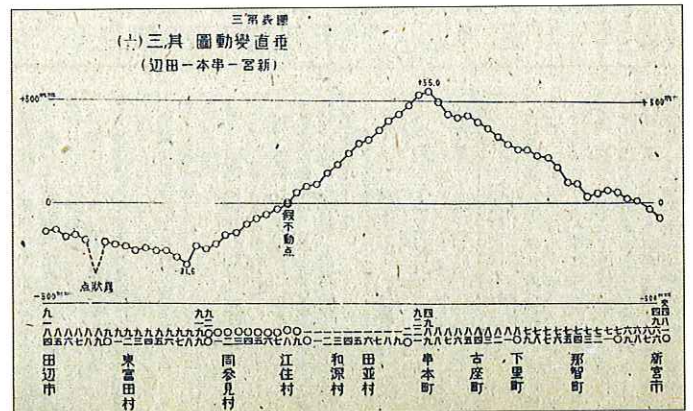
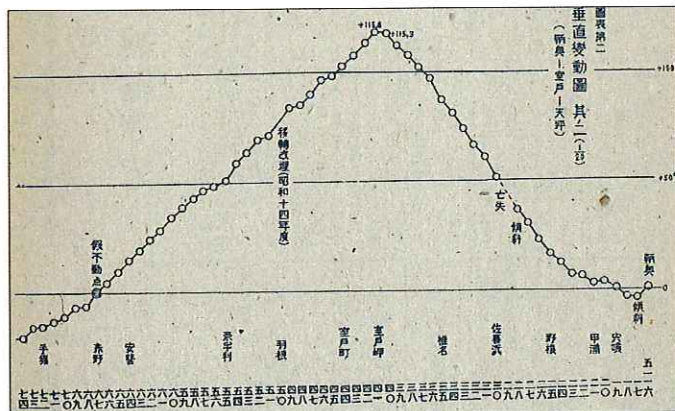
# 戦後頻発した自然災害への対応

地理調査所が発足した昭和 20 年 9 月、枕崎台風が西日本を襲い、主に広島などで死者・行方不明者が 3700 人を超えました。昭和 21 年 12 月 21 日には、南海地震 (M8.0) が発生、近畿・四国を中心に西日本に大きな被害をもたらし、死者・行方不明者は 1300 人余りとなりました。その翌年の昭和 22 年 9 月には、カスリーン台風によって関東を中心に死者・行方不明者 1900 人余り、とりわけ首都圏では深刻な洪水被害が発生しました。続いて昭和 23 年 6 月 28 日には、福井平野とその周辺に被害をもたらした福井地震 (M7.1) が発生し、3700 人を超える死者・行方不明者を出しています。

このように死者・行方不明者が 1000 人を超える自然災害が 1940 年代後半から 1950 年代に頻発していました。地理調査所では、災害調査の実施と測量成果改定のため復旧測量などを実施しました。

南海震災においては、年明けの 1 月から 3 月にかけて水準測量を行い、地震に伴う上下の地殻変動量の推定値を得ています。しかし、通常、現地測量の前後に行っていた標尺 (水準測量に使用するものさし) の点検が、戦災のため比較装置が破壊されてできていないという不安もあがらぬの実態でした。南海震災は、広域に起こった地殻変動のため、観測・計算そして成果の改定までおよそ 10 年の歳月を要しました。

カスリーン台風では、洪水域や洪水の進行状況・湛水期間・洪水の深度そして河川流路の変遷などを調査し、地形学的な考察から洪水の発生し易い地区、洪水の被害程度を予察することが可能であろうと報告されています。この調査で得られた知見は、その後の伊勢湾台風による高潮洪水調査にも活かされ、水害予防対策土地条件調査、土地条件調査へと発展し、防災対策用の主題図作成のきっかけとなりました。



南海地震に伴う室戸岬と潮岬地域の水準点の変動